

# 建設新聞

発行所 建設新聞社

本社 青森市青葉区春日町7-5 TEL022(221)4601(大代)

青森支局 青森市古川1丁目21-11 TEL017(722)8631代

岩手支局 盛岡市菜園1丁目3-6 TEL019(651)8045代

秋田支局 秋田市山王4丁目3-10 TEL018(862)6921代

山形支局 山形市松波1丁目10-16 TEL023(641)2800代

福島支局 福島市宮下町17-20 TEL024(534)0138代

東京支局 東京都江東区豊洲1-3-2 TEL03(5547)1367



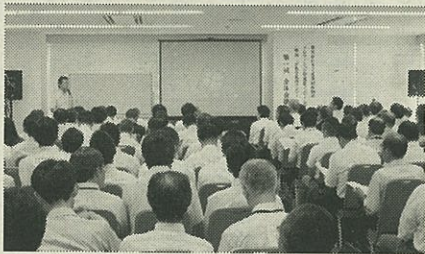
2012  
9月18日  
火曜日

## 仮置き場の確保など発注機関に提案

# 資材化と活用時期にズレ

## がれき活用産学連携会議

復旧・復興工事の資材不足に対応するため、震災がれきの有効活用が求められる中、がれきを資材化して使用できる時期と復旧・復興工事で活用できる時期にズレが生じることが大きな課題となっている。13日に仙台市内で開かれた、震災がれき活用を目指す産学連携コンソーシアムの全体会議で指摘された。代表の久田真東北大学教授は、アドバイザーとして参加した発注機関に対し、仮置き場の確保など対応策の検討を提案した。



仙台市のTKPカンファレンスセンターで行われた「震災がれきと産業界の連携」の全体会議には、東北大学や宮城大学、ゼネコンなど産学のメンバーのほか、東北地方整備局、宮城県、岩手県、仙台市など発注機関を合わせて約130人が参加し、意見交換を行った。

宮城県が各ブロックで展開しているがれき処理は2013年度末までに処理場を更地に戻す目標に向けて作業を急いでいる。一方、道路新設や宅地嵩上げ、防潮堤、漁港整備など復旧・復興工事は未発注のものが多く、本復旧が完了するのは15年度末になる。久田教授は「がれきを資材化して使える状態になる時期と、災害復旧工事などで有効活用できる時期との間に時間的ズレが生じる」と指摘。その上で、砕石採取山の跡地を利用して仮置き場を確保するなど対応策の検討を、全体会議ではこのほか、要請した。

併せて、がれきの有効活用を加速させるため、各官庁・財団などの技術開発助成制度の対象となつた技術の積極活用や、自治体がこれまでの認定制度の活用、復旧・復興計画の中で必要とされる資材の種類と量に関する情報提供、用途に応じた適切な資材の品質評価などを提案した。

## 法定福利費の適正確保を要請

### 社会保険未加入対策

国 交 省

国土交通省は、元請け企業が法定福利費を適正に確保し、社会保険未加入対策を徹底するよう、社会保険未加入対策推進協議会に参加している73団体に要請した。法定福利費を含んだ見積もり・契約の実施、法定福利費が内訳明示された標準見積書の尊重、下請け企業への社会保険加入の

指導などが徹底されるよう、会員の元請け企業内の受注担当部署や調達部門、現場関係者にまで周知を求めている。

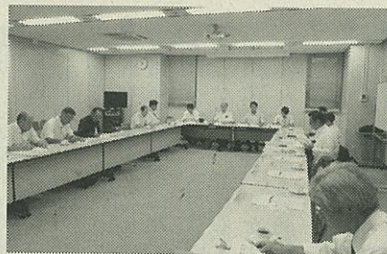
本来、固定費であるべき法定福利費は、建設投資の減少による過度の価格競争が進み「変動費化」している。国交省では、法定福利費を適正に請負額に計上しない企業が競争上有利になるなどの矛盾した状態があるとして、社会保険加入の原資となる法定福利費の適正な確保について、5月に発足した社会保険未加入対策推進協議会に参加する73団体に13日付で通知を発送し、会員企業への周知を求めた。

通知では、建設業法で経費の内訳を明らかにし、また、社会保険加入を

## 復興事業の安全対策など議論

### 労務安全委、安全指導員、仙台労基署と意見交換

仙 建 協



仙台建設業協会(河合正広会長)の労務安全委員(震災復興担当)が出席。仙台労基署と仙台労働基準監督署との意見交換会が13日、仙台市の宮城県建設産業会館で開かれた。

当日は、協会側から労務安全管理委員会の佐藤元一委員長をはじめ委員7人、安全指導員8人と事務局から佐藤正基専ら見積もりを行う努力義務が課せられていることを踏まえ、元請け企業が発注者に法定福利費相当額を含む見積もりの実施と契約の締結を求めるよう要請。

一方、国交省は、専門工業団体に見積時に法定福利費を明示するための標準見積書の作成を依頼しており、下請け企業から適正な法定福利費の内訳を明示した見積書が提示された際には、これを尊重した請負契約を結ぶことも求めている。

また、社会保険加入を求められる下請け企業に「労務費が切り下げられるだけで必要な法定福利費が確保されない」「安値を求めると安全や技術が考慮されない」「指し値発注や後払い・後契約が行われるのではないか」との不安が見られると指摘。下請け企業の選定や加入指導に当たり、こうした不安解消に努めつつ、2017年度以降の未加入事業者の排除に取り組むことを求めた。

さらに、「こうした趣旨内容の徹底を会員企業の上層部にとどまらず、

## 東北整備局 国道6号通学路で初の除染が終了

### 独自要領定め効率的に

東北地方整備局が福島県広野町で行った除染作業が終了した。国土交通省が国道で行う除染は今回が初めて。表面線量率は27カ所すべての測地点で、目標の1時間当たり0.23マイクロシーベルト以下に低減した。

除染対象は広野町内の国道6号7・3+αのうち通学路区間2.7+α。8月21日から9月5日まで歩道、車道、側溝の堆積物除去、高圧洗浄、除草を行った。独自

の要領を定め、100以上の車道、歩道、側溝の空間線量率(高さ1.5m)と表面線量率(高さ1.5m)を測定したほか、一律に高圧洗浄を行うのではなく、効果の高い堆積物除去を行い、事後の測定結果を見ながら追加の除染を検討するなど、より効果的・効率的な作業に努めた。

通学路以外の区間については引き続き12月中旬まで除染作業を行う。

31社から54人が参加した。赤生津大橋から友愛町さくら公園までの河川敷約2+α区間のゴミ拾いを行い、空き缶などの小さなゴミから自転車といった大きなものまで収集し、ダンボールトラックで運んだ。同協会では「地域貢献活動の一環として今後も継続していきたい」と話しており、今後は支部単位による活動も検討していく方針だ。

## 学校の長寿命化に新補助制度

### モデル事業も実施

文 科 省

文部科学省は、地方自治体が実施する公立学校(仮称)の中間報告では、

する補助制度は、施設の機能復旧を目的としている。補助制度は、施設の改修を先行的に実施する地方自治体を対象にモデル事業も実施。文科省が長寿命化改修の基本計画の作成を支援する。長寿命化改修の具体的な手法などを体系的に整理した自治体向けのガイドラインもまとめる。

評価や、未利用資源を活用する資源循環の仕組み構築を予定している。12月に第2回全体会議を開催する予定。

東北大  
25日、仙台で震災研究の講演会  
東北大学は今日25日、仙台市の仙台市戦災復興記念館で、東日本大震災の最新研究成果をまとめた講演会「東日本大震災を知る 私たちの安心・安全のために」を開催する。

地震と巨大津波発生メカニズムや被害状況、海洋の放射能汚染の状況などを分かりやすく解説する。参加費は無料。

問い合わせは、東北大学グローバルCOE地球惑星科学事務室(022-795-6668)まで。

滞在型  
宿泊施設  
(法人向け)

# Big inn 名取

## 10月1日 OPEN!!

疲れを癒す快適さと仙台空港に近い優れた利便性の滞在型施設で